

横浜

横浜総局
〒231-8504
横浜市中央区日本大通15
☎ 045-681-6101
fax 045-641-9696
mail kanagawa@asahi.com

田園都市支局
〒225-0011
横浜市青葉区あざみ野2-12-5
☎ 045-904-9010
fax 045-904-9020

川崎 ☎ 044-244-4306
厚木 ☎ 046-221-3300
湘南 ☎ 0466-26-4911
横浜磯子 ☎ 046-822-0211
鎌倉 ☎ 0467-22-0123
小田原 ☎ 0465-22-8758
相模原 ☎ 042-752-3150
平塚 ☎ 0463-35-3246

きょうの天気
6-12時 降水確率 12-18時

0	横 浜	0
0	三 浦	0
0	海老名	0
10	小田原	0

横浜 ☀ 北北東
三浦 ☀ 北北東

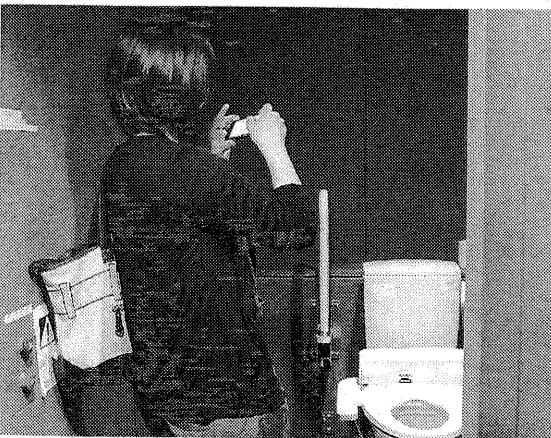
海老名 ☀ 北
小田原 ☀ 東南東

湿度 50% 波 1.5m
気温 最高 最低
横浜 15度 10度

車いす対応などの多機能トイレ情報を収集するNPO法人「Check」(本部・東京、金子健二代表)が、関東学院大(横浜市)の学生らと組んで県内でもトイレ地図づくりを進めている。28日には神奈川大の学生らも加わり、川崎で調査する。

旅行会社に勤めていた金子さんは、高齢者や障害がある人は外出先のトイレが不安で出歩きたがらな(ことを知り、トイレ地図)への思いを込めて書いた。

障害者らの外出、後押し



10月には横浜市の関内・みなとみらい周辺で多機能トイレ探しイベントがあり、関東学院大の学生が参加した「Check」提供

金子さんによれば、バリアフリー仕様のトイレは全国に10万カ所以上設置されていて観光協会や社会福祉団体も情報は持っている。しかし詳しい場所や設備の詳細、利用可能な時間など、使う側に立った情報は不足しているという。「半身にマヒがある人には左右どちらに手すりがあるかは重要だし、行ってみたら故障中だった、では困る。常に情報が更新されていることが不可欠です」

そこで大勢が知識を出し合

を。調査に参加したい学生は、メール(report@checkatilet.com)で申し込み(織井優佳)。

「実際に歩いてみて、バリアフリーのトイレがいかに少ないかが実感できた」と経済学部3年の長谷部匡彦さん。28日に川崎で開催する調査には、ボランティアサークルの仲間を通じて神奈川大学の学生にも声をかけた。「他大学との交流のきっかけにもなりそうです」

多機能トイレづくり

東京のNPO 学生らと地図作り

横浜地裁調停委員会が示した調停勧告案は、博報堂JVへの未払い委託料約34億4千万円のうち、市と協会が7割を負担し、博報堂JVに3割(10億3100万円)の債権放棄を求める内容。7割の内訳は協会が11億4100万円、市が12億6600万円となっている。

開国博は有料入場者数が124万人と目標の500万人の4分の1にも届かず、大幅

に赤字になった。協会は「不人気の責任は企画担当の広告会社にある」として、支払い減額を求め、特定調停を舞台に、博報堂JVとアサツーデイ・ケイ(ADK)、TSP太陽の3社と協議してきた。市も8月から調停に参加。調停委が示した調停勧告案は3社とも対象だったが、博報堂JVを除く2社が拒否。博報堂JVと先行して調停を結ぶことになった。

どで協会が所有する資産は2億円余りしかなく、今後2社と調停が成立した場合でも、市がさらに数億円を投入することは避けられない情勢だ。市は今回、これまで公表してきた約23億円の赤字を約25億7700万円に修正。開国博開催中に、集客のため博報堂JVなどに追加発注したイベント代が加わったためという。旅行会社3社のチケット未払い金も約2億3千万円ある。

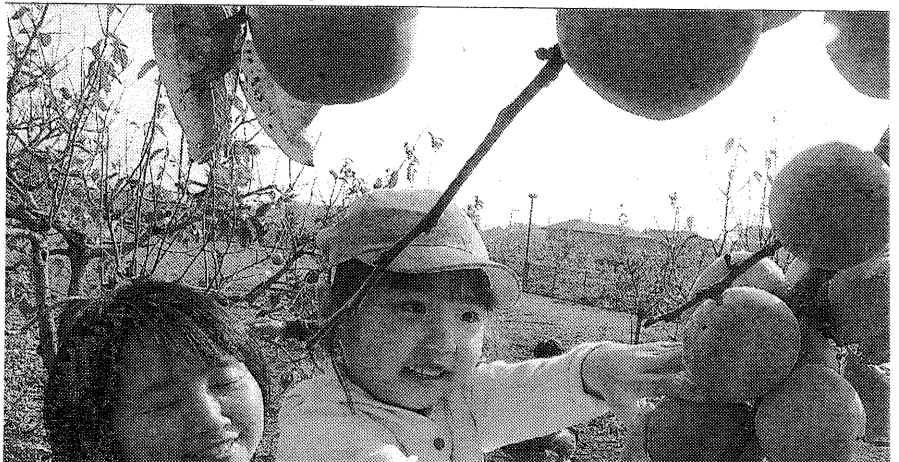
ライクインターネット上の「ウィキペディア」を参考に、「iPhone(アイフォン)」を使ってだれでもトイレ情報を登録できるシステムを作った。出かけた先で多機能トイレを見つけたら写真を撮り、設備の詳細情報と共にアイコンで登録する仕組みだ。効率よくトイレ情報を集めるため、一定時間内にどれだけ登録できるかを競うゲーム形式の調査を全国各地で展開する。これまでに計3万2千件の情報が集まった。10月には横浜市の関内・みなとみらい周辺を調べた。関東学院大の学生ボランティア82人が1時間半かけて町を歩き回り、64カ所のトイレ情報を新規に登録した。

37施設3680万円に 市の誤課税問題

新たに21法人追加

介護施設を運営する医療法人に、本来は非課税の不動産取得税を県が誤って課税していた問題で、県は26日、新たに21法人(22施設)に約1828万6千円を誤って課税していたと発表された。県の調査はすべて終わり、誤課税は総額3679万6600円(35法人、37施設)になった。県は加算金を含めた約4597万円を12月上旬までに返す。

県課税課によると、新たに横浜、川崎、相模原、横須賀、鎌倉、藤沢、三浦、秦野8市にある21法人(22施設)に対する誤課税が判明した。法人の対象を広げた結果、介護施設を運営する社会福祉法人6団体、農協と生協各1



団体にも誤つことが分かった

市長選立 榎本県議

相模原市緑区助県議(65)は中央区で記者会見している同市では、現職の(65)が再選を目標を表明している。榎本県議は、相模原市は政令指定だが、大企業が

